



寄稿

2 紀陽銀行地方創生部の活動について



株式会社紀陽銀行 理事
地方創生部 部長

阿田木 淳



1. 新たな地方創生部のスタート

紀陽銀行地方創生部は、2024年4月より従来の「室」から「部」へと昇格、また人員の増強も行い、さらなる地域活性化および地域課題の解決に向けて、新たな体制でのスタートを切りました。

新体制では、今まで以上に地方公共団体（以下、地公体）等との取引および連携強化を通じた地域活性化への取り組みを重点活動として掲げ、展開しています。

地域金融機関にとっての地域活性化とは明確なゴールがなく、それに対する想いや捉え方は人それぞれであります。私たちが取り組む地域活性化は、持続可能なモデルでなければならないと考えています。

現在、様々な活動を展開していますが、その中で今回新たに企業版ふるさと納税を活用したマッチング支援事業を開始しました。この取り組みは当行の営業担当者が主に大阪エリアの企業に対して和歌山県内の各地公体の魅力や取組内容を紹介し、賛同・共感して頂いた企業を各地公体へお繋ぎし、ひいては寄附等に繋げる活動であります。

この取り組みにより、各地公体のさらなる歳入の拡充を図ることができ、持続可能な地域活性化に寄与できるものと考えます。また、企業にとっても意義ある地域貢献の役割を果たすとともに、地域への新たな事業展開も期待ができるものと考えます。

これは私たちが展開する様々な取り組みの一例に過ぎませんが、この活動を地道に続けていくことこそが持続可能な地域活性化に繋がるものと考えて、愚直に活動していきたいと考えます。

2. 具体的な取組事例

具体的な取組事例についていくつかご紹介させていただきます。

(1) 南紀白浜エアポートとの連携

南紀白浜エアポートは、観光庁認定の観光地域づくり法人「紀伊半島地域連携DMO」として登録されており、この連携により地域全体の観光資源を活用し、観光客の誘致を図っています。具体的には、地域の観光資源を一体的にプロモーションし、旅行会社として誘客した旅行者の旅行体験価値の最大化を図ることで「地域の発展」と「空港利用者の増加」を目指しております。この観光プロモーションのノウハウを学ぶため2022年4月に当部より出向者を派遣し、昨年4月に帰任しました。



南紀白浜空港

南紀白浜エアポートでは、白浜町全体で「おもてなし顔認証」実証事業を行っています。これは、顔認証技術を活用して旅行者の利便性を向上させる取り組みです。旅行者は顔認証を通じてスムーズなチェックインや施設利用が可能となり、ストレスフリーな旅行体験を可能にします。この技術を活用することで、旅行者の満足度を高め、リピーターを増やすことで地域経済の活性化と空港利用客の増加



南紀白浜空港
顔認証決済端末



南紀白浜空港 おもてなし
ウェルカムサイネージ

によるマネタイズを図ります。また、この先進的な取り組みを視察するために、多くの企業や自治体が全国から訪れ、地域の注目度も高まっています。

また、南紀白浜は「ワーケーションの聖地」として知られており、4つのサテライトオフィスが整備されています。訪れるビジネス客は、美しい自然の中で仕事と休暇を両立できる環境の中で業務を行うことで生産性が向上します。企業へこのワーケーション体験を積極的に推進することで将来的な企業誘致や従業員の移住・定住のきっかけ作りとしています。



白浜IT第1オフィス2階窓より撮影



NECソリューションイノベータ 白浜オフィス



NECソリューションイノベータ 白浜リビングラボ

当部からの出向者においても、このような観光振興とマネタイズのノウハウを吸収・実践、また在任中に旅行業取扱管理者の資格を取得する等、企業ニーズに沿った旅行プログラムの企画立案・プログラム造成・アテンド等を行い、観光者目線に立った新たな地域資源の発掘やブランディングの実務を経験できました。今後はその経験を活かした地域の磨き上げおよび観光振興に少しでも貢献できる活動を展開していきたいと考えます。

(2) 和歌山工業高等専門学校との 地域産業勉強会

紀陽銀行と和歌山工業高等専門学校（以下、和高専）は、地域産業の発展と学生の地元就職を促進するために、2008年から毎年「地域産業勉強会」を共催しています。この勉強会は、学生が地元企業を知り、将来地元での就職の機会を得るための恒例イベントです。紀陽銀行と和高専は、地域産業の発展と学生のキャリア支援を目的とした連携協定を結んでおり、この協定に基づき、地域産業勉強会が開催されています。勉強会は毎年秋から冬にかけて開催され、地元企業が多数出展します。学生は企業ブースを訪問し、企業の実情や求める人材像を深く理解することができます。例えば、2024年の勉強会は10月26日に開催し、61社の企業が参加しました。この勉強会の主な目的は、これから就職活動を始めようとする学生のキャリア教育の一環として、地元企業を紹介し理解を深めていただくことにあり、これまでの勉強会を通じて、多くの学生が地元企業に就職し、地域経済の活性化に寄与しています。このような産学連携の取り組みは、学生と企業の双方にとって非常に有益であり、地域全体の活性化に繋がっています。今後もこの勉強会を継続し、さらに多くの学生と企業とを繋ぐ橋渡し役を当行は担いたいと考えています。



銀行をこえる銀行へ

News Release

2023年12月5日

各位

株式会社 紀陽銀行

和歌山工業高等専門学校との「地域産業勉強会」の開催について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、独立行政法人 国立高等専門学校機構 和歌山工業高等専門学校（校長：井上 示恵、以下同校）と共催で「地域産業勉強会」を下記のとおり開催しますので、お知らせいたします。

本勉強会は、学生の皆さまに地元企業を知っていただく機会を提供するため、同校との「連携協力に関する協定」に基づき、2008年より毎年実施しています。出展いただいた企業さまに関心を持った学生が、本勉強会をきっかけとしてその企業に就職するなど、大変有意義な活動として定着しています。

紀陽銀行は、今後も関係機関と連携しながら地元企業の雇用確保や学生の地元就職の促進を図り、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【開催概要】

期 間	2023年12月9日（土）12：30～14：30
会 場	御坊市立体育館（御坊市西7番地）
内 容	各企業が出展ブースを設け、学生が個別訪問をおこなう
出展企業数	54社（当行取引先企業）

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



(3) 和歌山県・堺市との地域DXの取り組み

当行は、地域DXの推進として地公体と連携した取り組みを実践しています。

まず、和歌山県とは「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」の一環として、2021年度に「デジタル経営診断環境構築業務」を当行は受託し、取引先168社に試験診断を実施しました。2022年度～2024年度も和歌山県より「デジタル経営診断実施・分析業務」を当行が受託し、各年度1,000社を超える取引先への診断を実施しました（2024年度も実施中）。診断を受けた事業者からは、「デジタル化の必要を感じた」「定期的に診断したい」「社内で共有したい」というデジタル化への意識が高まったというコメントが多くあり、デジタル化取り組み意識の醸成や現状把握に「デジタル経営診断」が一定の効果があつたことを確認できました。また、堺市とは2023年度に堺市内企業向けに「堺DX診断」も実施しました（2024年度も実施中）。

今後もデジタル経営診断を起点に地域のステークホルダー（地公体や関連団体等）と共創して、地域DXの支援を行ってまいります。

診断結果画面のイメージ



3. 今後について

私たち地方銀行の最大の使命・ミッションは地域活性化であります。地域が活性化しないと明日の地方銀行はないと言っても過言ではないです。地域活性化の為に今後も惜しみない努力と支援をしていきたいと考えます。

また、本年は当行の創業130年という節目の年となります。「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、地域の皆さまの期待と信頼に応え、「感謝」と「地域とともに」歩み続ける想いを持って取り組んでいきます。